

石川県民間提案型地域人づくり事業（処遇改善プロセス）応募申込書

平成 年 月 日

石川県知事 谷本正憲 様

共同体的場合は代表構成員

郵便番号

所在地

名称

代表者職氏名

印

事務担当者職氏名

電話番号

F A X

メー ル

石川県民間提案型地域人づくり事業（処遇改善プロセス）募集要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

なお、同要領「4 応募要件」に規定する要件を全て満たしていることを誓約します。

記

- (1) 企画提案書（様式2）
- (2) 事業費積算書（様式3）
- (3) 事業の統括責任者・運営管理体制（様式4）
- (4) 添付書類
 - ア 定款又は寄附行為（法人格がない場合は、運営規約等これに類する書類）
 - イ 法人の履歴事項全部証明書（提出日において、発行日から3ヵ月以内のもの。）
（法人格がない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的を記載した書類。）
 - ウ 団体概要等、応募者の概要が分かる書類
 - エ 県税、消費税及び地方消費税に滞納のないことを証する書類
（提出日において、発効日から3ヵ月以内のもの。）
 - オ 申請日が属する会計年度の前2期分の事業報告書、決算書類（貸借対照表、損益計算書又はこれらに類する書類）

※ 以下、3社以上の事業者が集まり、共同体として応募する場合のみ
カ 共同体としての目的、構成員等を明示した定款、規約又は協定書

共同体で応募する場合、提出してください。

共同体構成員表

1 グループ名

2 構成員等

(代表者となる応募者)	住所 名称 代表者の氏名	印
-------------	--------------------	---

(構成員)	住所 名称 代表者の氏名	印
-------	--------------------	---

(構成員)	住所 名称 代表者の氏名	印
-------	--------------------	---

(構成員)	住所 名称 代表者の氏名	印
-------	--------------------	---

(構成員)	住所 名称 代表者の氏名	印
-------	--------------------	---

【留意事項】

3社以上の事業者が集まり、共同体として応募する場合のみ提出してください。

「石川県民間提案型地域人づくり事業（処遇改善プロセス）」企画提案書-1

応募者の名称	
--------	--

事業名	事業内容を簡潔に表す事業名をつけてください。		
テーマ 〔応募するテーマに○を 記入してください。〕	県内企業の競争力強化 1. 伝統工芸、食文化など地域の強みを活かした取り組み 2. 基幹業種等の競争力強化につながる取り組み		
実施期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月		
事業内容	事業内容を分かりやすく記入してください。		
事業費	H26年度_____千円	H27年度_____千円	合計_____千円
目標 〔該当する目標に○を 記入してください。〕	1. 従業員の賃上げ 2. 正社員化・無期雇用化 3. 新入社員の定着率向上 4. その他従業員の実質的な収入増を伴う福利厚生の充実 （4の内容を具体的に記入： _____）		
団体を構成する事業所数	_____事業所（従業員数計：_____人）		
※1 支援対象事業所数	_____事業所（従業員数計：_____人） 〔事業所の所在地域 / 金沢 / 加賀 / 能登（該当すべてに○）〕		
上記※1のうち、処遇改善 が行われる事業所数	_____事業所（目標）		

「石川県民間提案型地域人づくり事業（処遇改善プロセス）」企画提案書-2

応募者の名称	
--------	--

事業の スケジュール	<p><平成26年度> 事業のスケジュールを具体的に記入してください。</p>	<p><平成27年度> 事業のスケジュールを具体的に記入してください。</p>
再委託を必要とする理由、 範囲、再委託先、 予定金額	<p>事業の一部について、再委託が想定される場合は、再委託を必要とする理由、再委託の範囲、再委託先（未定の場合は「〇〇事業」と記載）、予定金額を具体的に記入してください。複数の再委託を想定する場合は、再委託ごとにすべて記入してください。</p>	
処遇改善の 具体的な内容		
達成時期	平成 年 月（※2 事業終了後1年を超えて達成時期を設定する場合はその理由を様式2-3に記載してください）	
事業の実施が 処遇改善に 結びつくと 考える理由		

応募者の名称	
--------	--

取り組み成果のとりまとめについて	
どのような内容とするのか（作成方針）	
どのように活用するのか（発行部数、具体的な配布先等）	

※2 目標達成時期が事業終了後1年を超える理由（該当の団体等のみ記載）

【留意事項】

- 1 記載内容が枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか別紙を作成し添付してください。
- 2 枠を拡張することによって枚数が増えた場合は、余白にページ番号を付してください。
- 3 様式2-1「※支援対象事業所」の所在地域については下記のとおりとします。

該当する地域すべてに○をしてください。

- | | |
|---|---|
| { | 金沢・・・金沢市、白山市、野々市市、かほく市、河北郡
（ハローワーク金沢・白山管内）
加賀・・・小松市、加賀市、能美市、能美郡
能登・・・七尾市、輪島市、羽咋市、珠洲市、羽咋郡、鳳珠郡、鹿島郡 |
|---|---|

様式3

平成26年度分と平成27年度分の2ヵ年度に分けて記入してください。

事業費積算書

(平成〇〇年度分)

応募者の名称

事業の実施期間 平成26年8月～平成27年3月 (8ヶ月)

1. 人件費 (既存社員の人件費、新規雇入れは不可)

賃金 250,000円 × 従事割合 2/5 × 8ヶ月 = 800,000円

消費税 64,000円

小計：864,000円

2. 事業費

専門アドバイザー謝金 50,000円 × 10社 = 500,000円

商品展示会関係費用 500,000円 × 10社 = 5,000,000円

コンサル費用 (人件費以外) 700,000円

消費税 496,000円

小計：6,696,000円

合計 1 + 2 = 7,560,000円

【留意事項】

- 1 平成 27 年度も事業を実施する場合、年度ごとに別様で作成してください。
- 2 委託事業に従事する既存の社員の人件費は、委託事業の範囲で従事した事務量に応じた費用とし、その内訳が事後確認できるもののみ対象とします。また、賞与は除きます。
- 3 その他の経費には、事業の実施に必要となる消耗品費、印刷製本費、交通費、通信運搬費、物品・機器等のリース・レンタルにかかる費用、その他事業実施に必要な費用のほか、再委託にかかる費用も含まれます。
- 4 消耗品以外の物品・機器は、リース・レンタルで対応してください。
- 5 記載内容が枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか別紙を作成し添付してください。
- 6 枠を拡張することによって枚数が増えた場合は、余白にページ番号を付けてください。

様式 4

共同体の場合は、代表構成員

団体の類似事業の実績・責任者・運営管理体制

応募者の名称

団体の類似事業の実績				
責任者	氏名		役職	
	経験年数			
<p><管理運営体制> 具体的な内容が分かるよう、図、表等を用いて事業の運営管理体制を記載してください。</p>				

【留意事項】

- 1 具体的な内容が分かるよう、図、表等を用いて事業の運営管理体制を記載してください。
- 2 記載内容が枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか別紙を作成し添付してください。
- 3 枠を拡張することによって枚数が増えた場合は、余白にページ番号を付けてください。